

年金加入期間等報告書

				組合員証番号			
フリガナ				所属コード			
組合員氏名				所属所名			
生年月日		昭和・平成 年 月 日		基礎年金番号(注1)			
年 金 加 入 期 間	年金制度		資格取得年月日	資格喪失年月日	勤務先等	備考	
	ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済) ^(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他		昭和 平成 年 月 日 令和	昭和 平成 年 月 日 令和			
	ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済) ^(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他		昭和 平成 年 月 日 令和	昭和 平成 年 月 日 令和			
	ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済) ^(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他		昭和 平成 年 月 日 令和	昭和 平成 年 月 日 令和			
	ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済) ^(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他		昭和 平成 年 月 日 令和	昭和 平成 年 月 日 令和			
	ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済) ^(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他		昭和 平成 年 月 日 令和	昭和 平成 年 月 日 令和			
離婚時みなし被保険者期間			昭和・平成・令和 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日			
被扶養配偶者みなし被保険者期間			昭和・平成・令和 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日			
年金未加入期間等			昭和・平成・令和 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日			
			昭和・平成・令和 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日			
私の年金加入期間等について、上記(別紙履歴書)のとおり報告します。 公立学校共済組合青森支部長 殿 令和 年 月 日 〒 組合員住所氏名				現在、年金を受給(停止中も含む)していますか <input type="checkbox"/> 受給していない <input type="checkbox"/> 受給している ^(注3) ・受給している年金の種類(障害・遺族・老齢) ・年金証書記号番号 <input style="width: 150px;" type="text"/> (注1) 基礎年金番号通知書(または年金手帳)で基礎年金番号を確認して記入し、番号が確認できる頁の写し(A4版)を添付してください。 (注2) 公立学校共済組合、地方職員共済組合、市町村職員共済組合等、地方公務員の共済組合の共済組合が該当します。 (注3) 年金証書の写し(A4版)を添付してください。			

年金加入期間等報告書の記入の際は、裏面をご覧ください。

- 1 「年金加入期間」欄には、公立学校共済組合の組合員となるまでの年金制度の加入期間等について、制度の種類ごとに、かつ、履歴順に次により記入してください。
 - (1) 「年金制度」欄は、該当する年金制度に○印を付してください。

なお、旧農林漁業団体職員共済組合法、旧公共企業体職員等共済組合法の適用を受けていた期間については、「その他」に○印を付すとともに、これらの法令の名称を「備考」欄に記入してください。
 - (2) 国民年金の第1号被保険者期間がある場合は、「勤務先等」欄に、例えば、「学生」、「自営業」、「無職」等と記入してください。
 - (3) 国民年金の第3号被保険者期間がある場合は、「勤務先等」欄に「被扶養配偶者」と記入してください。
- 2 出向等により退職することなく他の地方公共団体の職員となった場合には、その出向等の翌日をそれぞれ前の勤務先の「資格喪失年月日」欄及び後の勤務先の「資格取得年月日」欄に記入するとともに、共済組合の名称を「備考」欄に記入してください。
- 3 「離婚時みなし被保険者期間」欄には、離婚により地共済（国共済）厚生年金被保険者期間とみなされる期間を記入してください。

また、「被扶養配偶者みなし被保険者期間」欄には、被扶養配偶者であった期間が離婚により地共済（国共済）厚生年金被保険者期間とみなされる期間を記入してください。
- 4 「年金未加入期間等」欄には、20歳以上の期間のうち年金未加入期間又は国民年金未納期間がある場合は、その期間の始期を「資格取得年月日」欄に、終期を「資格喪失年月日」欄に記入してください。

また、「勤務先等」欄には、例えば、「学生」、「自営業」、「無職」等と記入してください。

参考

- 1 厚生年金の被保険者は、次の4種類に区分されています。

平成27年10月前の共済組合の組合員であった期間は、②から④までの該当するものとして記入してください。

 - ① 一般厚生年金被保険者 …表面のイに該当
次の②から④までに該当しない厚生年金保険の被保険者が該当します。
 - ② 国共済厚生年金被保険者 …表面のウに該当
国家公務員共済組合の組合員が該当します。
 - ③ 地共済厚生年金被保険者 …表面のエに該当
地方公務員共済組合の組合員が該当します。
 - ④ 私学共済厚生年金被保険者…表面のオに該当
私立学校教職員共済組合制度の加入者が該当します。
- 2 国民年金の被保険者は、次の3種類に区分されています。
 - ① 第1号被保険者
日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の人で、次の②及び③に該当しない方が該当します。
 - ② 第2号被保険者
厚生年金保険の被保険者が該当します。
 - ③ 第3号被保険者
第2号被保険者に扶養されている配偶者で、20歳以上60歳未満の人が該当します。